

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	引き続き直営で行う予定である。	85.7%	86.3%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.8%
し原収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	70.8%	72.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校教員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					総合窓口設置率	委託率	委託率
					17.8%	32.8%	15.3%
						設置率	委託率
						28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	→		市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
												32.9%	4.1%	
												全国(市区町村分)	実施率	委託率
												35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	この施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	41.5%	40.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	50.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0	64.8%	52.8%
海水浴場	0	0	0		0	0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.9%	84.8%
休養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0	77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	68.8%	59.7%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	一部施設を行政財産から管理財産とし、他県団体への委託を行う必要が生じたため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0	87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	39.5%	44.0%
公営住宅	12	0	0.0%	公募型としてのみ規模であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0	14.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	当該施設が公営となっており、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0	21.3%	36.8%
大規模公園、会場等	0	0			0	17.8%	23.2%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	18.9%	21.2%
博物館 (歴史博物館、民俗博物館)	3	2	66.7%	一部の企業に専門的知識が必要のため。	1	27.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	19.8%	23.8%
文化会館	3	2	66.7%	県立施設で指定管理者制度導入が困難であるため。	1	49.2%	52.1%
会館、登録倉庫等 (倉庫等を含む)	0	0			0	63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.3%	75.0%
介護支援センター	3	2	66.7%	一部施設を無償貸付に変更したため。	0	52.4%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	委託業務として実施。	0	14.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		→		【参考】	
				類型		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	○	自治体クラウド	導入率
				単独クラウド	○	46.0%	89.0%
						全国	
						自治体クラウド	導入率
						46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		→		策定予定時期	
【参考】				【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合				
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		→		作成完了予定年度	
							0
【参考】				【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合				
87.7%		91.4%					

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体